

NGO結核研究所・結核予防会フィリピン (RIT/JATA Philippines, Inc.) マニラ事務所開設

- トンド地区・パヤタス地区の住民，現地NGO，現地関連自治体，保健省と共に -

結核予防会結核研究所研究部主任研究員 大角 晃弘
結核予防会本部国際部 大室 直子
結核予防会結核研究所国際協力部 部長 大菅 克知
結核予防会結核研究所 所長 石川 信克

背景

フィリピンは、日本から飛行機で約4時間で行くことが出来る大変身近な国です。熱帯モンスーン気候のために1年中暖かで、大小様々な約7000個の島々からなる国土に約8300万人の人々が暮らしています。経済的にも日本との関係が強く、日本は輸出と輸入ともに米国に次ぐ2番目の貿易相手国になっています。一方、フィリピンはWHOが選定している22結核高蔓延国の1つで、推定年間結核患者発生数において世界で9番目と位置付けられています。2005年の塗抹陽性新結核患者登録率は人口10万人対98（同患者登録数で約82,000人）で、日本（塗抹陽性新結核患者登録率は人口10万対8.9，同患者登録数で約11,000人）の約11倍になっています。このようにフィリピンでは、結核がまだありふれた病気の一つです。また、フィリピンの中でも結核蔓延状況には地域格差があり、1997年に実施された全国結核有病率調査によると、都市部貧困層での全結核有病率はその他の都市部地域におけるその率と比較して約4倍高くなっていることが示されており、都市部貧困層での結核の蔓延が憂慮すべき状況であることが推定されます。

結核予防会結核研究所は、1992年に開始された国際協力事業団（当時。現在は国際協力機構。以下JICA）によるフィリピン国結核対策に関する技術プロジェクトへの人材派遣，技術支援，プロジェクト運営等に携わってきました。JICAのプロジェクトは5年毎に3つのフェーズによって構成され2007年に終了しました（本誌 315・2007年5月号参照）。2002年からは、都市部での結核対策改善を目的とする活動を含むことになり、マニラ市とケソン市の代表的なスラム地域に対する結核対策への技術支援を実施しました。このような地区の都市部貧困層における結核を始めとする健康問題の改善のためには、

公的保健医療機関のみでは対応が困難であり、現地の健康問題に携わるあらゆる人的・財政的・組織的資源の協力が必須です。よって、JICAによる結核対策の技術支援終了後の2007年に、両市の結核対策担当者，現地NGO，保健省結核対策担当官と結核研究所職員との信頼関係を基盤として、フィリピンにおける現地NGO法人「RIT/JATA Philippines, Inc.」を設立し、関係各機関者と共に都市部貧困層における結核対策の改善を目指すことになりました。

NGO結核研究所・結核予防会フィリピン（以下RJPI）マニラ事務所開設

結核予防会がフィリピンでRJPIを設立する主な目的は、フィリピンの都市部貧困層で結核患者の早期発見と高い治療成功率とが得られるように、現地NGO等の住民組織や関連する公的・私的保健医療機関との協力体制の構築を支援すると共に、結核対策に関する技術支援を実施することです。2008年1月29日には、マニラ市トンド地区とケソン市パヤタス地区の現地NGO関係者，両市の結核対策担当者，保健省結核対策担当者，WHO関係者ら約50名が出席して事務所開設式が実施されました。事務所入り口における司祭による祈りに始まり，事務所内各部屋を巡回して祝福の祈りを皆でささげました。続いて石川信克結核研究所長，Dr. Michael Voniatz WHO西太平洋地区事務局フィリピン結核対策担当官，Dr. Rosalind Vianzon フィリピン保健省結核対策担当官の挨拶があり，このNGOの働きがたとえ小規模な活動であっても，今後フィリピンの都市部貧困層における結核対策が具体的に改善することが大いに期待される旨を話されました。また石川所長からは，このNGOの設立と運営のための経済的支援が主に日本の複十字シール募金に拠っている旨の説明がされました。